

平成 26 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	26K19	氏名	樋口 誠子
研究主題 —副主題—	東京都立高等学校における校内授業研究の組織化 —校内授業研究の現状を踏まえた活性化への提案—		
所属校	都立桐ヶ丘高等学校	派遣先	東京学芸大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	<p>教員が教育のプロとして組織的に教育実践に取り組むためには、研修の充実や組織体制の強化が重要である。校内研修は、それぞれの専門性や経験をもった教員たちが、相互に関わり合いながら共通の課題について学び合う貴重な場である。また、校内授業研究の組織化を追究することは、学校の組織マネジメント全体を強化する効果も大きいと考える。しかし、校内研修については活発とは言い難い状況を感じる。国立教育政策研究所「校内研究等の実施状況に関する調査（平成 22 年）」の報告には、「高等学校においては、校内研究や授業研究に取り組むこと自体が課題であると考えられる」とある。本研究では、都立高等学校の校内授業研究の状況を明らかにするとともに、その組織化、活性化に資する方策の提案を行うことを目的とする。</p>
II 研究の方法	<p>本研究では、低調であると言われている高等学校の校内授業研究の状況を調査し、その分析結果と都道府県の実践等を考慮した校内授業研究推進モデルを提案する。学校ごとの調査結果と提案する推進モデルの活用により、現在の取組を活かし、研究テーマを明確にし、チームで校内授業研究に取り組むこと、つまり組織化を目指す。具体的な調査内容は、文献調査、都立高等学校アンケート調査、並びに校内授業研究が有効に行われている都立高等学校、及び神奈川県立総合教育センター、東京都教職員研修センターへの訪問調査である。これらの調査結果から都立高等学校の校内授業研究の現状の把握と分析を行い、推進モデルを作成する。</p>
III 研究の結果	<p><b>1 アンケート回収状況及び回答のまとめ</b></p> <p><b>(1) アンケート調査回収状況</b></p> <p>副校長・研究推進担当者（調査Ⅰ）、一般教員（調査Ⅱ）に対して校内授業研究の実施状況と意識について調査を行った。調査Ⅰは 35 校 57 名、調査Ⅱは 28 校 367 名から回答を得ることができた。</p> <p><b>(2) 調査Ⅰ</b></p> <p>調査Ⅰでは、35 校のうち 34 校が何らかの授業研究の取組が「行われている」と回答している。最も多い実施状況は「年間授業計画に位置付けられておらず、一部の教員の参加で行われている」である。研究テーマが「ある」との回答は 34 校のうち 2 校、「ない」との回答は 24 校である。推進担当者については、11 校が副校長、10 校が教務部主任と回答している。研修や研究の専任担当者がいるのは 2 校のみである。校内授業研究の内容については、調査Ⅰの結果を総合して判断すると、職層研修の研究授業時と管理職による授業観察の時期に合わせて、相互に授業を参観するものが主流である。校内授業研究の評価については、実施後の教員の感想や管理職による授業観察によっている。教職員研修センターや学校経営支援センターからの支援は、助言者や講師の派遣と授業参観が主である。</p> <p><b>(3) 調査Ⅱ</b></p> <p>調査Ⅱからは、校内授業研究を通じて向上させたい資質・能力が「教科の専門性」「教材開発力」と分かった。一般教員の授業研究に対する考え方は教科の内容中心である。</p>

	<p>校内授業研究に期待できる効果としては「他の教員の授業を参観できる」「若手の授業力が向上する」「生徒の現状が理解できる」「教員の意識・意欲が向上する」「教科の専門性が向上する」の五つの回答が考えられた。</p> <p>一方、「生徒の授業満足度が向上する」「生徒の学力が向上する」については回答の割合が低く、授業研究の生徒への還元は十分に意識されていない。</p> <p><b>2 東京都および他県の取組</b></p> <p><b>(1) 東京都教職員研修センターの取組</b></p> <p>東京都教育委員会の授業研究の促進体制については、東京都教職員研修センターの「授業研究ヘルプデスク」を視察した。ヘルプデスクの平成 25 年度の利用は相談数 253 件であるが、そのうち高等学校教員からは 13 件と少ない。また、「都教委訪問モデルプラン」という取組があるが、この取組に関する高等学校の利用数は公表されていない。</p> <p><b>(2) 神奈川県立総合教育センターの取組</b></p> <p>神奈川県立総合教育センター教育事業部教育課程研究課を訪問し、取組に関して説明をいただいた。高等学校の組織的校内授業研究の促進については『組織的な授業改善に向けて一高等学校における授業研究の取組一』（平成 24 年、神奈川県教育委員会との共同開発）、『組織的に取り組む授業改善一学校経営の中心に授業改善をおく一』（平成 25 年）などの冊子を作成している。また、研究推進校に対して指導主事が計画的、継続的にマネジメント支援を行うことで、各高等学校の現状に即した校内授業研究が組織的に行われている。</p> <p><b>(3) 東京都立 A 高等学校（エンカレッジスクール）の取組</b></p> <p>都立 A 高等学校は、組織的な校内授業研究の実施と研究成果の授業への還元が効果的に行われている数少ない学校である。教員の年齢層を考慮した、若手を中心とした研究推進体制がつけられている。</p>
<p><b>IV 考察</b></p>	<p><b>(1) 成果</b></p> <p>今回の調査で明らかになったことは、各学校で何らかの授業研究が行われているにもかかわらず、研究テーマの設定がされていないことがあったり、組織体制も充分でなかったり、効果の検証も十分になされていない場合もあることである。さらに、実施に際して「生徒の授業満足度が向上する」「生徒の学力が向上する」等の生徒に対しての効果が十分に意識されていない。このような R-PDCA サイクルの D (Do) のみの状況を改善することが、多くの教員に校内授業研究の意義を感じさせるのではないか。また、教科の専門性だけでなく、それらを越えた課題、所属校の特色に起因した課題などを教員から引き出し解決を探ることが、多くの教員の関心や意欲の向上につながると思われる。</p> <p>これらのことを具体化するために、「相互授業参観の発展モデル」「若手教員育成研修の活用モデル」「校内授業研修推進 R-PDCA サイクルモデル」を作成した。（モデル図は省略）いずれも、都立高等学校に現在ある授業力向上や人材育成の取組を活かした、ステップアップの可能な推進モデルである。</p> <p><b>(2) 課題</b></p> <p>今後の課題としては、東京都教育委員会が推進している OJT や職層研修などの教員個人の資質・能力の向上の機会を校内授業研究にいかに関活用するか、教職員研修センターの「都教委訪問モデルプラン」などの取組の積極的活用、ワークショップ型研修などの校内研修の中身の充実を考えることである。</p>

